

平成29年度2月補正予算(第6号)及び(第7号)案の概要

平成30年2月
宮 城 県

I 予算編成の考え方

(第6号)

- 補正予算(第6号)は、東日本大震災関連の経費として、東日本大震災復興交付金の第20回申請に係る交付見込額の基金積立や、お寄せいただいた寄附金の東日本大震災みやぎ子ども育英基金及び東日本大震災復興基金等への積立に係る経費などを予算化
- また、保育士修学資金の貸付や昨年の台風21号による被害への対応などに要する経費のほか、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた施設改修等に活用する財源の積立に係る経費などを予算化
- このほか、所要額の精査や事業の執行状況、財源の確定見込み等を踏まえて計数整理を行うとともに、将来の財政負担に備えて特定目的基金への積立を行い、残高を確保
- 歳入予算では、県税、地方消費税清算金の増収を見込む一方、翌年度以降の財源不足に備えるため、財政調整基金の取崩しを一部取り止め、残高を確保

(第7号)

- 補正予算(第7号)は、「新しい経済政策パッケージ」の内容を受けた国補正予算に対応し、TPP対策としてのほ場整備、主要地方道築館登米線等の道路や河川の整備に要する経費のほか、阿武隈急行の車両整備等に係る経費などを予算化

II 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	平成28年度 最終予算額 A	平成29年度予算額					対前年度 比較 (B/A) ×100
		11月現計 予算額	今 回 補 正 額		補正後予算額 B		
			うち第6号	うち第7号			
一 般 会 計	1,370,432	1,268,000	△ 46,637	△ 56,847	10,211	1,221,363	89.1
うち 震災対応分	491,974	410,877	△ 24,121	△ 24,121		386,756	78.6
特 別 会 計	285,344	236,893	△ 3,100	△ 3,100		233,793	81.9
うち 震災対応分	17,132	1,955	△ 523	△ 523		1,432	8.4
準公営企業会計	17,611	17,835	△ 651	△ 651		17,184	97.6
うち 震災対応分	1,014	1,429	△ 19	△ 19		1,410	139.1
公 営 企 業 会 計	27,844	28,075	△ 1,210	△ 1,210		26,865	96.5
うち 震災対応分	85	118	△ 41	△ 41		77	90.6
計(総会計)	1,701,231	1,550,803	△ 51,598	△ 61,808	10,211	1,499,205	88.1
うち 震災対応分	510,204	414,380	△ 24,704	△ 24,704		389,676	76.4

※四捨五入のため積上げと計が一致しない箇所がある

(参考)

平成22年度以降の震災対応予算の累計は、5兆6,918億円(総会計)

※平成22年度から平成28年度は最終予算額、平成29年度は2月補正(第7号)後現計の累計

Ⅲ 主な事業

(単位：千円)

《(第6号)分》

1 東日本大震災関連

- ・ 東日本大震災復興交付金基金造成費 5,152,045 (既決:15,576,525) 財政課
復興地域づくりに必要な事業を実施するための積立
- ・ 東日本大震災みやぎ子ども育英基金造成費 693,793 (既決:1,354) 子育て支援課
東日本大震災による孤児・遺児の就学等を支援するための積立

2 その他

- ・ 県庁舎等整備基金造成費 3,000,206 (既決:2,237) 管財課
県庁舎等の長寿命化対策に要する経費の積立
- ・ 文化振興基金造成費 1,000,198 (既決:31,306) 消費生活・文化課
県有文化関係施設の長寿命化対策に要する経費の積立
- ・ 保育士確保支援費 448,224 (既決:35,222) 子育て支援課
保育士修学資金等の貸付原資の助成
- ・ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策費 32,760 防災砂防課
平成29年台風21号により発生したがけ崩れへの対応
- ・ スポーツ振興基金造成費 465,028 (既決:175,345) スポーツ健康課
オリンピックに向けた県有スポーツ施設の改修費等の積立

(単位：千円)

《(第7号)分》

1 国補正予算への対応

- (拡充) ・ 地方鉄道対策費 103,100 (既決:20,315) 総合交通対策課
阿武隈急行の車両整備、鉄道施設保全整備への助成

- ・ 要配慮者等屋内退避施設確保費 1,037,225 原子力安全対策課
屋内退避施設の放射線防護対策への助成

- (新規) ・ 地域新成長産業創出促進費 43,488 新産業振興課
産業技術総合センターにおける企業の生産性向上支援のための機器整備

- ・ 農地整備費 5,187,656 (既決:1,499,096) 農村整備課
土地利用型農業の生産性向上に向けた大区画ほ場整備等の推進

- (新規) ・ 合板・製材・集成材国際競争力強化対策費 102,488 林業振興課、森林整備課
高性能林業機械整備への助成、原木供給の低コスト化のための間伐の推進等

- ・ 漁港施設機能強化費 155,820 (既決:420,000) 水産業基盤整備課
寄磯漁港防波堤の改良

- ・ 道路橋りょう事業費 1,053,455 (既決:1,402,196) 道路課
主要地方道築館登米線の道路改築等

- ・ 河川整備費 1,048,000 (既決:1,038,450) 河川課、防災砂防課
河道掘削、築堤等

- ・ 砂防事業費 608,000 (既決:659,400) 防災砂防課
松川の溪流保全工、地すべり自動観測システムの改修等

- ・ 屋内運動場整備費 240,902 (既決:194,878) 施設整備課
特別支援学校の屋内運動場の大規模改造

平成29年度 会計別財政規模とその財源

1 2月補正予算(第6号)及び(第7号)と前年度比較

(単位:百万円,%)

会計区分	平成28年度	平成29年度				増減 (D-A)	比較 (D/A)	
	最終予算額 A	現計予算額 B	2月補正額		計 (B+C) D			
			C	うち第6号				うち第7号
一般会計イ	1,370,432	1,268,000	△ 46,637	△ 56,847	10,211	1,221,363	△ 149,069	89.1
うち 震災対応分	491,974	410,877	△ 24,121	△ 24,121		386,756	△ 105,217	78.6
うち 通常分	878,458	857,122	△ 22,516	△ 32,727	10,211	834,607	△ 43,851	95.0
特別会計ロ	285,344	236,893	△ 3,100	△ 3,100		233,793	△ 51,551	81.9
うち 震災対応分	17,132	1,955	△ 523	△ 523		1,432	△ 15,700	8.4
うち 通常分	268,212	234,938	△ 2,577	△ 2,577		232,361	△ 35,851	86.6
合計(イ+ロ)ハ	1,655,775	1,504,892	△ 49,736	△ 59,947	10,211	1,455,156	△ 200,620	87.9
うち 震災対応分	509,106	412,832	△ 24,644	△ 24,644		388,189	△ 120,917	76.2
うち 通常分	1,146,670	1,092,060	△ 25,093	△ 35,304	10,211	1,066,967	△ 79,703	93.0
純計ニ	1,539,446	1,393,288	△ 48,753	△ 58,964	10,211	1,344,535	△ 194,911	87.3
うち 震災対応分	506,507	411,450	△ 24,039	△ 24,039		387,411	△ 119,097	76.5
うち 通常分	1,032,939	981,838	△ 24,713	△ 34,924	10,211	957,124	△ 75,815	92.7
準公営企業会計ホ	17,611	17,835	△ 651	△ 651		17,184	△ 427	97.6
うち 震災対応分	1,014	1,429	△ 19	△ 19		1,410	396	139.1
うち 通常分	16,597	16,406	△ 632	△ 632		15,774	△ 823	95.0
公営企業会計ヘ	27,844	28,075	△ 1,210	△ 1,210		26,865	△ 979	96.5
うち 震災対応分	85	118	△ 41	△ 41		77	△ 8	90.6
うち 通常分	27,760	27,957	△ 1,169	△ 1,169		26,788	△ 972	96.5
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,701,231	1,550,803	△ 51,598	△ 61,808	10,211	1,499,205	△ 202,026	88.1
うち 震災対応分	510,204	414,380	△ 24,704	△ 24,704		389,676	△ 120,529	76.4
うち 通常分	1,191,026	1,136,423	△ 26,894	△ 37,105	10,211	1,109,529	△ 81,497	93.2
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,584,902	1,439,198	△ 50,614	△ 60,825	10,211	1,388,584	△ 196,317	87.6
うち 震災対応分	507,606	412,997	△ 24,099	△ 24,099		388,898	△ 118,708	76.6
うち 通常分	1,077,295	1,026,201	△ 26,514	△ 36,725	10,211	999,686	△ 77,609	92.8

2 2月補正予算(第6号)及び(第7号)の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区分	平成29年度	2月補正額			計 (A+B)	備考
	現計予算額 A	B	うち第6号	うち第7号		
国庫支出金	252,039	△ 12,893	△ 18,526	5,633	239,146	〔一般財源内訳〕 (2月補正(第6号)分) 県 税金 7,100 地方消費税清算金 6,821 地方譲与税 △ 2,574 地方交付税 △ 8,990 分担金及び負担金 △ 33 使用料及び手数料 52 国庫支出金 1,158 財産収入 632 寄附金 88 繰入金 4,571 諸収入 10 計 996 (2月補正(第7号)分) 繰入金 435 (現計予算分) 県 税金 305,400 地方消費税清算金 77,330 地方譲与税 38,333 地方特例交付金 720 地方交付税 238,394 交通安全対策特別交付金 473 分担金及び負担金 79 使用料及び手数料 3,244 国庫支出金 3,556 財産収入 484 寄附金 10 繰入金 16,715 繰入金 15,201 諸収入 3,995 計 749,130
財産収入	2,283	△ 563	△ 563		1,720	
分担金及び負担金	14,509	△ 815	△ 1,766	951	13,694	
使用料及び手数料	28,034	△ 132	△ 132		27,902	
寄附金	0	701	701		702	
諸収入	106,776	△ 14,173	△ 14,173		92,604	
県債	150,711	△ 9,029	△ 12,221	3,192	141,682	
繰越金	860	△ 145	△ 145		715	
繰入金	239,505	△ 15,252	△ 15,252		224,253	
内部留保資金等 (企業会計)	6,955	△ 728	△ 728		6,227	
一般財源	749,130	1,431	996	435	750,561	
計	1,550,803	△ 51,598	△ 61,808	10,211	1,499,205	
純計	1,439,198	△ 50,614	△ 60,825	10,211	1,388,584	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成28年度		平成29年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第7号				
				うち第6号	うち第7号					
県 税	313,530	22.9	305,400	7,100	7,100		312,500	25.6	99.7	
地方消費税 清算金	79,663	5.8	77,330	6,821	6,821		84,151	6.9	105.6	
地方譲与税	34,601	2.5	38,333	△ 2,574	△ 2,574		35,759	2.9	103.3	
地方特例交付金	857	0.1	720				720	0.1	83.9	
地方交付税	236,318	17.2	238,394	△ 8,990	△ 8,990		229,404	18.8	97.1	
交通安全対策 特別交付金	501	0.0	473				473	0.0	94.5	
分担金及び 負担金	8,413	0.6	8,416	△ 392	△ 1,343	951	8,024	0.7	95.4	
使用料及び 手数料	13,935	1.0	13,905	△ 129	△ 129		13,776	1.1	98.9	
国庫支出金	340,703	24.9	254,145	△ 11,457	△ 17,090	5,633	242,687	19.9	71.2	
財産収入	1,992	0.1	1,316	673	673		1,989	0.2	99.8	
寄附金	983	0.1	10	789	789		799	0.1	81.4	
繰入金	130,340	9.5	113,265	△ 21,659	△ 22,094	435	91,606	7.5	70.3	
繰越金	17,887	1.3	15,201				15,201	1.2	85.0	
諸収入	106,648	7.8	107,882	△ 9,701	△ 9,701		98,181	8.0	92.1	
県 債	84,062	6.1	93,212	△ 7,119	△ 10,310	3,192	86,093	7.0	102.4	
歳入合計	1,370,432	100.0	1,268,000	△ 46,637	△ 56,847	10,211	1,221,363	100.0	89.1	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 29 年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成 28 年度		平成 29 年 度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2 月 補 正 額		うち第 6 号	うち第 7 号			
				△	△					
1 人 件 費	261,142	19.1	216,087	△ 1,999	△ 1,999		214,088	17.5	82.0	
2 物 件 費	37,587	2.7	39,002	△ 3,492	△ 3,492	0	35,510	2.9	94.5	
3 維 持 補 修 費	7,225	0.5	6,290	27	27		6,317	0.5	87.4	
4 扶 助 費	38,511	2.8	40,700	△ 619	△ 619		40,081	3.3	104.1	
5 貸 付 金	87,910	6.4	98,243	△ 18,962	△ 18,962		79,281	6.5	90.2	
6 積 立 金	66,181	4.8	41,265	16,583	16,583		57,848	4.7	87.4	
7 出 資 金	2,004	0.1	1,999	△ 118	△ 118		1,881	0.2	93.9	
8 補 助 費 等	296,606	21.6	321,893	△ 9,166	△ 9,173	8	312,727	25.6	105.4	
小 計 (1~8)	797,166	58.2	765,479	△ 17,745	△ 17,753	8	747,733	61.2	93.8	
9 普通建設事業費	254,566	18.6	257,709	△ 19,841	△ 30,004	10,163	237,868	19.5	93.4	
補助事業	173,166	12.6	178,583	△ 10,012	△ 19,942	9,930	168,571	13.8	97.3	
公 共	140,926	10.3	149,890	△ 5,706	△ 14,065	8,359	144,184	11.8	102.3	
そ の 他	32,240	2.4	28,693	△ 4,305	△ 5,877	1,571	24,387	2.0	75.6	
単 独 事 業	41,251	3.0	46,826	△ 4,269	△ 4,502	233	42,557	3.5	103.2	
公 共	12,240	0.9	13,048	△ 29	△ 29		13,020	1.1	106.4	
そ の 他	29,011	2.1	33,778	△ 4,241	△ 4,473	233	29,537	2.4	101.8	
受 託 事 業	6,395	0.5	2,796	△ 343	△ 343		2,454	0.2	38.4	
国直轄事業	33,754	2.5	29,504	△ 5,217	△ 5,217		24,287	2.0	72.0	
10 災害復旧事業費	202,288	14.8	128,381	△ 8,119	△ 8,159	40	120,262	9.8	59.5	
補助事業	193,457	14.1	117,692	△ 7,108	△ 7,149	40	110,584	9.1	57.2	
単 独 事 業	6,619	0.5	8,644	△ 440	△ 440		8,204	0.7	123.9	
受 託 事 業	583	0.0	600				600	0.0	102.9	
国直轄事業	1,629	0.1	1,444	△ 570	△ 570		874	0.1	53.7	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単 独 事 業										
小 計 (9~11)	456,853	33.3	386,090	△ 27,960	△ 38,163	10,203	358,130	29.3	78.4	
12 公 債 費	111,695	8.2	110,004	△ 136	△ 136		109,867	9.0	98.4	
13 繰 出 金	4,302	0.3	5,427	△ 795	△ 795		4,632	0.4	107.7	
14 予 備 費	416	0.0	1,000				1,000	0.1	240.4	
歳 出 合 計	1,370,432	100.0	1,268,000	△ 46,637	△ 56,847	10,211	1,221,363	100.0	89.1	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成28年度		平成29年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第7号				
				うち第6号						
県 税	313,530	20.4	305,400	7,100	7,100		312,500	23.2	99.7	
地方消費税 清算金	79,663	5.2	77,330	6,821	6,821		84,151	6.3	105.6	
地方譲与税	34,601	2.2	38,333	△ 2,574	△ 2,574		35,759	2.7	103.3	
地方特例交付金	857	0.1	720				720	0.1	83.9	
地方交付税	236,318	15.4	238,394	△ 8,990	△ 8,990		229,404	17.1	97.1	
交通安全対策 特別交付金	501	0.0	473				473	0.0	94.5	
分担金及び 負担金	8,413	0.5	8,416	△ 392	△ 1,343	951	8,024	0.6	95.4	
使用料及び 手数料	13,947	0.9	13,916	△ 129	△ 129		13,787	1.0	98.9	
国庫支出金	340,703	22.1	254,147	△ 11,458	△ 17,091	5,633	242,689	18.0	71.2	
財産収入	7,080	0.5	1,419	646	646		2,066	0.2	29.2	
寄附金	983	0.1	10	789	789		799	0.1	81.4	
繰入金	164,971	10.7	140,447	△ 21,739	△ 22,174	435	118,708	8.8	72.0	
繰越金	19,828	1.3	16,060	△ 446	△ 446		15,615	1.2	78.7	
諸収入	107,915	7.0	108,720	△ 9,691	△ 9,691		99,029	7.4	91.8	
県 債	210,137	13.7	189,502	△ 8,691	△ 11,882	3,192	180,812	13.4	86.0	
歳入合計	1,539,446	100.0	1,393,288	△ 48,753	△ 58,964	10,211	1,344,535	100.0	87.3	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成28年度		平成29年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第7号				
				うち第6号	うち第7号					
1 人件費	261,144	17.0	216,089	△ 1,999	△ 1,999		214,090	15.9	82.0	
2 物件費	38,000	2.5	39,362	△ 3,572	△ 3,572	0	35,790	2.7	94.2	
3 維持補修費	7,225	0.5	6,290	27	27		6,317	0.5	87.4	
4 扶助費	38,511	2.5	40,700	△ 619	△ 619		40,081	3.0	104.1	
5 貸付金	88,272	5.7	100,863	△ 21,106	△ 21,106		79,757	5.9	90.4	
6 積立金	66,185	4.3	41,268	16,596	16,596		57,865	4.3	87.4	
7 出資金	2,004	0.1	1,999	△ 118	△ 118		1,881	0.1	93.9	
8 補助費等	305,008	19.8	322,925	△ 9,724	△ 9,731	8	313,201	23.3	102.7	
小計(1~8)	806,348	52.4	769,496	△ 20,513	△ 20,521	8	748,983	55.7	92.9	
9 普通建設事業費	261,825	17.0	256,915	△ 19,243	△ 29,406	10,163	237,673	17.7	90.8	
補助事業	170,733	11.1	177,729	△ 9,416	△ 19,346	9,930	168,313	12.5	98.6	
公共	138,470	9.0	149,006	△ 5,110	△ 13,469	8,359	143,896	10.7	103.9	
その他	32,263	2.1	28,724	△ 4,306	△ 5,877	1,571	24,418	1.8	75.7	
単独事業	50,943	3.3	46,886	△ 4,267	△ 4,499	233	42,619	3.2	83.7	
公共	21,883	1.4	13,048	△ 29	△ 29		13,020	1.0	59.5	
その他	29,060	1.9	33,837	△ 4,238	△ 4,471	233	29,599	2.2	101.9	
受託事業	6,395	0.4	2,796	△ 343	△ 343		2,454	0.2	38.4	
国直轄事業	33,754	2.2	29,504	△ 5,217	△ 5,217		24,287	1.8	72.0	
10 災害復旧事業費	202,288	13.1	128,381	△ 8,119	△ 8,159	40	120,262	8.9	59.5	
補助事業	193,457	12.6	117,692	△ 7,108	△ 7,149	40	110,584	8.2	57.2	
単独事業	6,619	0.4	8,644	△ 440	△ 440		8,204	0.6	123.9	
受託事業	583	0.0	600				600	0.0	102.9	
国直轄事業	1,629	0.1	1,444	△ 570	△ 570		874	0.1	53.7	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計(9~11)	464,112	30.1	385,296	△ 27,361	△ 37,564	10,203	357,935	26.6	77.1	
12 公債費	264,955	17.2	232,757	△ 172	△ 172		232,586	17.3	87.8	
13 繰出金	3,615	0.2	4,738	△ 706	△ 706		4,032	0.3	111.5	
14 予備費	416	0.0	1,000				1,000	0.1	240.4	
歳出合計	1,539,446	100.0	1,393,288	△ 48,753	△ 58,964	10,211	1,344,535	100.0	87.3	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成28年度		平成29年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第7号				
				うち第6号	うち第7号					
県 税	313,530	19.8	305,400	7,100	7,100		312,500	22.5	99.7	
地方消費税 清算金	79,663	5.0	77,330	6,821	6,821		84,151	6.1	105.6	
地方譲与税	34,601	2.2	38,333	△ 2,574	△ 2,574		35,759	2.6	103.3	
地方特例交付金	857	0.1	720				720	0.1	83.9	
地方交付税	236,318	14.9	238,394	△ 8,990	△ 8,990		229,404	16.5	97.1	
交通安全対策 特別交付金	501	0.0	473				473	0.0	94.5	
分担金及び 負担金	14,250	0.9	14,587	△ 848	△ 1,799	951	13,739	1.0	96.4	
使用料及び 手数料	31,097	1.9	31,278	△ 81	△ 81		31,197	2.2	100.3	
国庫支出金	342,179	21.6	255,595	△ 11,735	△ 17,368	5,633	243,860	17.6	71.3	
財産収入	7,752	0.5	1,859	669	669		2,528	0.2	32.6	
寄附金	983	0.1	10	789	789		799	0.1	81.4	
繰入金	169,152	10.7	145,524	△ 22,272	△ 22,707	435	123,253	8.9	72.9	
繰越金	20,220	1.3	16,060	△ 145	△ 145		15,916	1.1	78.7	
諸収入	110,704	7.0	110,772	△ 9,602	△ 9,602		101,169	7.3	91.4	
県 債	216,594	13.7	195,908	△ 9,019	△ 12,211	3,192	186,890	13.5	86.3	
内部留保資金等 （企業会計）	6,501	0.4	6,955	△ 728	△ 728		6,227	0.4	95.8	
歳入合計	1,584,902	100.0	1,439,198	△ 50,614	△ 60,825	10,211	1,388,584	100.0	87.6	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：百万円，％）

項 目	平成28年度		平成29年度					計 B	構成比	B/A
	最終予算額 A	構成比	現計予算額	2月補正額		うち第7号				
				うち第6号	うち第7号					
1 人件費	261,944	16.6	216,895	△ 2,007	△ 2,007		214,888	15.6	82.0	
2 物件費	44,999	2.9	46,281	△ 3,651	△ 3,651	0	42,630	3.1	94.7	
3 維持補修費	8,194	0.5	7,159	△ 63	△ 63		7,096	0.5	86.6	
4 扶助費	38,511	2.4	40,700	△ 619	△ 619		40,081	2.9	104.1	
5 貸付金	88,272	5.6	100,863	△ 21,106	△ 21,106		79,757	5.8	90.4	
6 積立金	66,185	4.2	41,268	16,596	16,596		57,865	4.2	87.4	
7 出資金	2,004	0.1	1,999	△ 118	△ 118		1,881	0.1	93.9	
8 補助費等	307,450	19.5	325,377	△ 9,892	△ 9,900	8	315,485	22.9	102.6	
小計(1~8)	817,559	51.9	780,542	△ 20,859	△ 20,867	8	759,682	55.0	92.9	
9 普通建設事業費	270,926	17.2	268,107	△ 20,634	△ 30,796	10,163	247,473	17.9	91.3	
補助事業	173,190	11.0	180,348	△ 9,558	△ 19,488	9,930	170,790	12.4	98.6	
公共	140,795	8.9	151,556	△ 5,607	△ 13,966	8,359	145,949	10.6	103.7	
その他	32,395	2.1	28,792	△ 3,950	△ 5,522	1,571	24,842	1.8	76.7	
単独事業	57,442	3.6	55,220	△ 5,507	△ 5,740	233	49,713	3.6	86.5	
公共	22,010	1.4	13,323	△ 37	△ 37		13,286	1.0	60.4	
その他	35,432	2.2	41,897	△ 5,470	△ 5,703	233	36,427	2.6	102.8	
受託事業	6,539	0.4	3,035	△ 352	△ 352		2,683	0.2	41.0	
国直轄事業	33,754	2.1	29,504	△ 5,217	△ 5,217		24,287	1.8	72.0	
10 災害復旧事業費	203,217	12.9	129,604	△ 8,136	△ 8,177	40	121,467	8.8	59.8	
補助事業	193,457	12.3	117,692	△ 7,108	△ 7,149	40	110,584	8.0	57.2	
単独事業	7,549	0.5	9,867	△ 458	△ 458		9,410	0.7	124.7	
受託事業	583	0.0	600				600	0.0	102.9	
国直轄事業	1,629	0.1	1,444	△ 570	△ 570		874	0.1	53.7	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計(9~11)	474,142	30.1	397,711	△ 28,770	△ 38,973	10,203	368,941	26.7	77.8	
12 公債費	280,977	17.8	246,992	△ 242	△ 242		246,750	17.9	87.8	
13 繰出金	3,630	0.2	4,747	△ 687	△ 687		4,060	0.3	111.8	
14 予備費	425	0.0	1,009				1,009	0.1	237.5	
歳出合計	1,576,732	100.0	1,431,000	△ 50,559	△ 60,770	10,211	1,380,441	100.0	87.6	
15 減価償却費等	8,169		8,198	△ 55	△ 55		8,143		99.7	
総計	1,584,902		1,439,198	△ 50,614	△ 60,825	10,211	1,388,584		87.6	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 29 年度 歳出款別一覽表

(単位:百万円, %)

区分	款別	平成 28 年度		平成 29 年度						B/A
		最終予算額 A	構成比	現計予算額	2 月 補 正 額			計 B	構成比	
					うち第 6 号	うち第 7 号				
一般会計	議 会 費	1,663	0.1	1,666	△ 13	△ 13		1,653	0.1	99.3
	総 務 費	87,637	6.4	73,512	10,942	9,795	1,148	84,454	6.9	96.4
	民 生 費	138,593	10.1	147,756	△ 5,957	△ 6,168	211	141,799	11.6	102.3
	衛 生 費	61,015	4.5	45,769	△ 2,658	△ 2,658		43,112	3.5	70.7
	労 働 費	11,310	0.8	5,786	△ 1,173	△ 1,173		4,612	0.4	40.8
	農 林 水 産 業 費	99,353	7.2	90,994	△ 6,350	△ 12,018	5,668	84,644	6.9	85.2
	商 工 費	121,749	8.9	141,127	△ 26,696	△ 26,739	43	114,431	9.4	94.0
	土 木 費	143,980	10.5	154,556	△ 9,117	△ 11,976	2,859	145,439	11.9	101.0
	警 察 費	52,412	3.8	51,189	122	122		51,311	4.2	97.9
	教 育 費	223,009	16.3	183,739	△ 5,478	△ 5,719	241	178,261	14.6	79.9
	災 害 復 旧 費	202,488	14.8	128,293	△ 8,119	△ 8,159	40	120,174	9.8	59.3
	公 債 費	112,148	8.2	110,465	△ 238	△ 238		110,226	9.0	98.3
	諸 支 出 金	114,659	8.4	132,148	8,098	8,098		140,246	11.5	122.3
	予 備 費	416	0.0	1,000				1,000	0.1	240.4
計	1,370,432	100.0	1,268,000	△ 46,637	△ 56,847	10,211	1,221,363	100.0	89.1	
その他	特 別 会 計	285,344		236,893	△ 3,100	△ 3,100		233,793		81.9
	準公営企業会計	17,611		17,835	△ 651	△ 651		17,184		97.6
	公 営 企 業 会 計	27,844		28,075	△ 1,210	△ 1,210		26,865		96.5
合 計	1,701,231		1,550,803	△ 51,598	△ 61,808	10,211	1,499,205		88.1	
純 計	1,584,902		1,439,198	△ 50,614	△ 60,825	10,211	1,388,584		87.6	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 29 年度 歳出部局別一覽表

(単位:百万円, %)

区分	部局別	平成 28 年度		平成 29 年度						B/A
		最終予算額 A	構成比	現計予算額	2 月 補 正 額			計 B	構成比	
					うち第 6 号	うち第 7 号				
一般 会 計	総務部	215,126	15.7	215,876	16,805	16,805		232,681	19.1	108.2
	震災復興・企画部	6,465	0.5	7,789	△ 669	△ 780	111	7,120	0.6	110.1
	環境生活部	11,323	0.8	11,750	951	△ 86	1,037	12,702	1.0	112.2
	保健福祉部	191,256	14.0	186,434	△ 8,508	△ 8,719	211	177,927	14.6	93.0
	経済商工観光部	132,188	9.6	146,312	△ 27,812	△ 27,855	43	118,501	9.7	89.6
	農林水産部	136,989	10.0	118,956	△ 8,720	△ 14,429	5,708	110,235	9.0	80.5
	土木部	299,526	21.9	230,028	△ 10,642	△ 13,502	2,859	219,386	18.0	73.2
	議会・出納・各種委	3,457	0.3	3,465	△ 52	△ 52		3,413	0.3	98.7
	警察本部	52,537	3.8	51,447	110	110		51,557	4.2	98.1
	教育庁	209,002	15.3	184,477	△ 7,861	△ 8,102	241	176,615	14.5	84.5
	公債費	112,148	8.2	110,465	△ 238	△ 238		110,226	9.0	98.3
	予備費	416	0.0	1,000				1,000	0.1	240.4
	計	1,370,432	100.0	1,268,000	△ 46,637	△ 56,847	10,211	1,221,363	100.0	89.1
その他	特別会計	285,344		236,893	△ 3,100	△ 3,100		233,793		81.9
	準公営企業会計	17,611		17,835	△ 651	△ 651		17,184		97.6
	公営企業会計	27,844		28,075	△ 1,210	△ 1,210		26,865		96.5
合計	1,701,231		1,550,803	△ 51,598	△ 61,808	10,211	1,499,205		88.1	
純計	1,584,902		1,439,198	△ 50,614	△ 60,825	10,211	1,388,584		87.6	

※単位未満については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。
 ※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成29年度2月補正予算（第6号）案の主要項目

1 東日本大震災関連

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
東日本大震災復興基金造成費		総務部	43,952	地域の実情に応じた復興事業を実施するための積立
東日本大震災復興交付金基金造成費		総務部	5,152,045	復興地域づくりに必要な事業を実施するための積立
東日本大震災みやぎ子ども育英基金造成費		保健福祉部	693,793	震災孤児・遺児の就学等を支援するための積立
地域整備推進基金造成費		総務部	4,339,539	震災復興特別交付税過交付分等の積立

2 その他

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
県庁舎等整備基金造成費		総務部	3,000,206	県庁舎等の長寿命化対策に要する経費の積立
文化振興基金造成費		環境生活部	1,000,198	県有文化関係施設の長寿命化対策に要する経費の積立
保育士確保支援費		保健福祉部	448,224	保育士修学資金等の貸付原資の助成
国民健康保険都道府県単位化推進費		保健福祉部	1,704,552	国民健康保険運営の都道府県単位化推進
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	274,442	みやぎ発展税収入額等の積立
農業用施設災害復旧費		農林水産部	78,805	農業用施設（団体営）の災害復旧
災害関連地域防災がけ崩れ対策費		土木部	33,398	山元町山下地区
災害関連緊急傾斜地崩壊対策費		土木部	32,760	富谷市栃木沢地区
国際クルーズ旅客受入機能高度化推進費		土木部	2,400	仙台港区・石巻港区における移動式照明の設置
スポーツ振興基金造成費		教育庁	465,028	オリンピックに向けた県有スポーツ施設の改修費等の積立

平成29年度2月補正予算（第7号）案の主要項目

1 国補正予算への対応

事業等の名称	新規	担当部局	2月補正 (千円)	備 考
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	103,100	阿武隈急行の車両整備、鉄道施設保全整備への助成
要配慮者等屋内退避施設確保費		環境生活部	1,037,225	屋内退避施設の放射線防護対策への助成
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	210,958	社会福祉法人等の施設整備への助成
地域新成長産業創出促進費	新	経済商工観光部	43,488	企業の生産性向上支援のための機器整備
農村防災施設整備費（公共事業）		農林水産部	21,010	豊里地区（登米市）
農地整備費（公共事業）		農林水産部	5,187,656	江合左岸地区（大崎市）等
中山間地域所得向上対策費		農林水産部	66,062	中山間地域の施設整備への助成
合板・製材・集成材国際競争力強化対策費	新	農林水産部	102,488	高性能林業機械の整備への助成等
林道施設災害復旧費		農林水産部	40,310	台風21号で被災した市町管理林道復旧事業への助成
山地治山事業費（公共事業）		農林水産部	134,925	鍛冶屋沢西地区（栗原市）等
漁港施設機能強化費（公共事業）		農林水産部	155,820	寄磯漁港防波堤の改良
道路橋りょう事業費（公共事業）		土木部	1,053,455	主要地方道築館登米線等
河川整備費（公共事業）		土木部	1,048,000	七北田川等
砂防・急傾斜基礎調査費（公共事業）		土木部	60,000	土砂災害警戒区域の指定のための基礎調査
砂防事業費（公共事業）		土木部	608,000	松川地区（蔵王町）等
屋内運動場整備費		教育庁	240,902	特別支援学校の屋内運動場の大規模改造

第363回宮城県議会（定例会）追加提出予定議案一覧

I 予算議案（16件）

1 平成29年度2月補正予算（第6号）分（15件）

- | | | | |
|------|------------|----------|---|
| (1) | 議第 112 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 一 般 会 計 補 正 予 算 |
| (2) | 議第 113 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (3) | 議第 114 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (4) | 議第 115 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 中 小 企 業 高 度 化 資 金 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (5) | 議第 116 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (6) | 議第 117 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (7) | 議第 118 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (8) | 議第 119 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (9) | 議第 120 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (10) | 議第 121 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (11) | 議第 122 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (12) | 議第 123 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 |
| (13) | 議第 124 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 補 正 予 算 |
| (14) | 議第 125 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 |
| (15) | 議第 126 号議案 | 平成 29 年度 | 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 補 正 予 算 |

2 平成29年度2月補正予算（第7号）分（1件）

(1) 議第127号議案 平成29年度 宮城県一般会計補正予算

Ⅱ 予算外議案（22件）

1 条例議案（14件）

- (1) 議第 128 号議案 民間資金等活用事業検討委員会条例の一部を改正する条例

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 行政経営推進課

○主な内容
引用条項の移動

- (2) 議第 129 号議案 住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

本人確認情報を提供する事務を追加しようとするもの
施行 公布の日
所管 市町村課

○主な内容
知事以外の県の執行機関への本人確認情報の提供に係る規定の整備
→ 1 事務（特別支援教育就学奨励費補助金に係る事務）

(3) 議第 130 号議案

環境美化の促進に関する条例の一部を改正する条例

旅館業法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成30年6月15日
所管 環境政策課

○主な内容

ホテル営業及び旅館営業を旅館・ホテル営業に変更

(4) 議第 131 号議案

食品衛生取締条例等の一部を改正する条例

東日本大震災により被害を受けた者に係る手数料の免除の期間の延長等、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 食と暮らしの安全推進課, 薬務課, 建築宅地課, 警察本部

○主な内容

東日本大震災により被害を受けた者に係る手数料の免除の期間を平成30年度末まで延長

(5) 議第 132 号議案

旅館業法施行条例の一部を改正する条例

旅館業法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年6月15日
所管 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

- 1 構造設備の基準及び衛生上必要な措置の基準の緩和
- 2 旅館業の許可申請書に添付する書類の簡素化

(6) 議第 133 号議案

青少年健全育成条例の一部を改正する条例

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 共同参画社会推進課

○主な内容

- 1 携帯電話端末等の使用に関して事業者から青少年への説明義務を伴う契約形態の明確化
- 2 フィルタリング有効化措置を不要とする場合の書面等の提出・保存義務の追加

(7) 議第 134 号議案

地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例

地域における医療課題を解決するための事業を継続するための失効期日の延長等, 所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 医療政策課

○主な内容

- 1 失効期日を平成32年12月31日(改正前平成30年12月31日)まで延長
- 2 設置目的から革新的な医療機器の開発等の促進に係る記述を削除

(8) 議第 135 号議案

自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

自死対策を緊急に強化するための事業を継続するため, 失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 失効期日を平成31年12月31日(改正前平成30年12月31日)まで延長

(9) 議第 136 号議案

緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

東日本大震災からの復興に向けた安定的な雇用機会の創出を図るための事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの

施行 公布の日

所管 雇用対策課

○主な内容

失効期日を平成35年3月31日（改正前平成34年3月31日）まで延長

(10) 議第 137 号議案

県営土地改良事業条例の一部を改正する条例

土地改良法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 公布の日

所管 農村整備課

○主な内容

農地中間管理機構が賃借権等を取得した農用地を対象とする土地改良事業における特別徴収金の徴収に係る規定の新設

(11) 議第 138 号議案

県 営 住 宅 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 公営住宅法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 住宅課 〕

○主な内容

認知症患者等の収入申告義務の緩和

(12) 議第 139 号議案

障 害 児 就 学 指 導 審 議 会 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 条例の名称等について、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 特別支援教育室 〕

○主な内容

条例名を「就学支援審議会条例」へ変更

(13) 議第 140 号議案

国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例

〔 国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止しようとするもの
施行 平成30年3月31日
所管 国保医療課 〕

(14) 議第 141 号議案

国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金条例
を廃止する条例

〔 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金条例を廃
止しようとするもの
施行 公布の日
所管 スポーツ健康課 〕

2 条例外議案（8件）

（1） 議第 142 号議案 和 解 に つ い て

道路改築事業用地における所有権に係る和解について，地方自治法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 用地課

○主な内容

- 1 和解の相手方 不在者財産管理人 千葉晃平
- 2 和解の内容
相手方は，県に対し，道路改築事業に必要な用地について，石巻市が所有権を有することを確認する

（2） 議第 143 号議案 工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区海岸離岸堤災害復旧工事（その1））

請 負 金 額 477,360,000 円 → 554,115,600 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課

○議 決 日 平成29年7月6日 議第161号議案

○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(3) 議第 144 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮城県水産高等学校
校舎等改築工事）

請 負 金 額 1,638,566,280 円 → 1,761,906,600 円
契約の相手方 若生工業株式会社
所管 施設整備課

- 議 決 日 平成28年10月14日 議第239号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第106号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(4) 議第 145 号議案

権利の放棄について（応急仮設住宅として供与した住宅
の不法占有期間における賃料等相当額に係る債権）

応急仮設住宅として供与した住宅の不法占有期間における賃
料等相当額に係る債権を放棄することについて、地方自治法の
定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 震災援護室

- 放棄しようとする債権 2件
- 放棄しようとする金額 3,250,436 円

(5) 議第 146 号議案

権利の放棄について（平成 14 年度社会福祉施設等施設整備費（既存施設等改修老人デイサービスセンター整備事業費）補助金の返還金に係る債権）

平成 14 年度社会福祉施設等施設整備費（既存施設等改修老人デイサービスセンター整備事業費）補助金の返還金に係る債権を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 長寿社会政策課

- 放棄しようとする債権 1 件
- 放棄しようとする金額 2,327,643 円

(6) 議第 147 号議案

平成 29 年度市町村受益負担金について

平成 29 年度の障害防止対策，水利施設整備，ため池等整備，農道整備，復興再生基盤総合整備，農業農村整備（県営），農業農村整備（国営），農業農村整備（県営災害復旧），水産基盤整備，林道整備，急傾斜地崩壊対策，空港整備，都市計画及び流域下水道の各事業に係る関係市町村の受益負担金について，地方財政法等の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 農村振興課，農村整備課，林業振興課，水産業基盤整備課，防災砂防課，空港臨空地域課，都市計画課，下水道課

(7) 議第 148 号議案

平成 29 年度市町村受益負担金の変更について

平成 29 年度の農業農村整備（国営）事業に係る関係市町村の受益負担金の変更について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 農村振興課

(8) 議第 149 号議案

平成 29 年度流域下水道事業受益負担金の変更について

平成 29 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金の変更について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

Ⅲ 報告（121件）

（1） 報告第 1 号

専決処分の報告について（石巻合同庁舎災害復旧及び新築工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 3,634,468,920 円 → 3,719,885,040 円
契約の相手方 三井住友・深松・石堂特定建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第57号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第146号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第2号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月10日

（2） 報告第 2 号

専決処分の報告について（石巻合同庁舎災害復旧及び新築電気工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 763,785,720 円 → 763,887,240 円
契約の相手方 株式会社ユアテック

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第58号議案
- 変 更 日 平成28年6月15日提出 報告第147号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(3) 報告第 3 号

専決処分の報告について（石巻合同庁舎災害復旧及び新築空調工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 808,766,640 円 → 837,658,800 円
契約の相手方 株式会社晃和工業 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第59号議案
- 変 更 日 平成28年6月15日提出 報告第148号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(4) 報告第 4 号

専決処分の報告について（気仙沼合同庁舎災害復旧及び新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,443,574,520 円 → 2,457,285,120 円
契約の相手方 青木あすなろ・仙建工業・豊和特定建設工
事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第60号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第149号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第3号
- 三回目変更 平成29年9月1日提出 報告第164号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(5) 報告第 5 号

専決処分の報告について（宮城県防災ヘリコプター管理
事務所災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 610,244,280 円 → 614,402,280 円
契約の相手方 株式会社佐藤建設 〕

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第234号議案
- 一回目変更 平成29年6月16日提出 報告第115号
- 二回目変更 平成29年11月24日提出 報告第197号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月22日

(6) 報告第 6 号

専決処分の報告について（大谷地工区農地災害復旧及び
区画整理工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 642,317,040 円 → 644,594,760 円
契約の相手方 株式会社斎藤工務店 〕

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第66号議案
- 変 更 日 平成29年9月1日提出 報告第165号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月9日

(7) 報告第 7 号

専決処分の報告について（長須賀林地荒廃防止施設災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 810,317,520 円 → 816,470,280 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第313号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第286号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第21号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第10号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月19日

(8) 報告第 8 号

専決処分の報告について（渡波漁港護岸等災害復旧及び赤堀地区海岸堤防新設工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,697,363,640 円 → 1,654,642,080 円
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第403号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第133号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第39号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第16号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(9) 報告第 9 号

専決処分の報告について（石巻漁港岸壁等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 4,808,212,920 円 → 5,105,088,720 円
契約の相手方 若築・あおみ・吉田特定建設工事共同企業体

- 議決日 平成27年2月18日 議第58号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第134号
- 二回目変更 平成28年6月15日提出 報告第156号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第17号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(10) 報告第 10 号

専決処分の報告について（波路上漁港防潮堤災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 1,790,345,160 円 → 1,796,740,920 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組

- 議決日 平成27年3月18日 議第153号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第140号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第46号
- 三回目変更 平成28年9月14日提出 報告第223号
- 四回目変更 平成29年11月24日提出 報告第200号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(11) 報告第 11 号

専決処分の報告について（波路上漁港防潮堤災害復旧工事（その２）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,389,774,240 円 → 1,391,284,080 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第209号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第208号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第49号
- 三回目変更 平成28年9月14日提出 報告第225号
- 四回目変更 平成29年11月24日提出 報告第201号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(12) 報告第 12 号

専決処分の報告について（渡波漁港防潮堤災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,061,829,000 円 → 1,069,944,120 円
契約の相手方 大豊建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年12月1日 議第314号議案
- 一回目変更 平成28年2月24日提出 報告第51号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第296号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(13) 報告第 13 号

専決処分の報告について（波路上漁港物揚場等災害復旧
工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 861,440,400 円 → 924,659,280 円
契約の相手方 株式会社カルヤード 〕

- 議 決 日 平成27年12月18日 議第339号議案
- 変 更 日 平成28年2月24日提出 報告第52号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(14) 報告第 14 号

専決処分の報告について（志津川漁港防波堤等補修工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,542,277,800 円 → 1,545,472,440 円
契約の相手方 大豊建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第63号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第158号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第297号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第22号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(15) 報告第 15 号

専決処分の報告について（関上漁港広浦橋架換（下部工）
工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 905,413,680 円 → 967,498,560 円
契約の相手方 熱海建設・戸沼岩崎建設復旧・復興建設工
事共同企業体

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第64号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第159号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第298号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第23号
- 四回目変更 平成29年11月24日提出 報告第203号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(16) 報告第 16 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤新築工事の
請負契約の変更）

請 負 金 額 616,124,880 円 → 695,756,520 円
契約の相手方 日本自動機工株式会社

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第67号議案
- 変 更 日 平成28年6月15日提出 報告第162号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(17) 報告第 17 号

専決処分の報告について（波路上漁港防潮堤等災害復旧
工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,696,019,040 円 → 1,728,217,080 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第68号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第163号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第227号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(18) 報告第 18 号

専決処分の報告について（伊里前漁港防潮堤等災害復旧
及び野積場補修工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 966,261,960 円 → 970,464,240 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第69号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第164号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第24号
- 三回目変更 平成29年11月24日提出 報告第204号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(19) 報告第 19 号

専決処分の報告について（波伝谷漁港防潮堤等災害復旧
工事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,204,538,040 円 → 1,251,639,000 円
契約の相手方 阿部伊・橋本復旧・復興建設工事共同企業
体 ）

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第70号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第165号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第228号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(20) 報告第 20 号

専決処分の報告について（波伝谷漁港防潮堤災害復旧工
事（その1）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,162,096,200 円 → 1,160,468,640 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 ）

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第71号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第166号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第229号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(21) 報告第 21 号

専決処分の報告について（波伝谷漁港防潮堤災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,538,926,560 円 → 1,666,244,520 円
契約の相手方 青木あすなろ建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第72号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第167号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第230号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(22) 報告第 22 号

専決処分の報告について（波伝谷漁港防潮堤等災害復旧及び新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,792,412,280 円 → 1,773,959,400 円
契約の相手方 五洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第74号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第169号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第232号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(23) 報告第 23 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港等防潮堤等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 1,406,976,480 円 → 1,570,268,160 円
契約の相手方 小野良組・日栄建設復旧・復興建設工事共同企業体

- 議決日 平成28年2月17日 議第75号議案
- 変更日 平成28年6月15日提出 報告第170号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(24) 報告第 24 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その1）の請負契約の変更）

請負金額 1,603,371,240 円 → 1,764,165,960 円
契約の相手方 株式会社ノバック

- 議決日 平成28年2月17日 議第76号議案
- 変更日 平成28年6月15日提出 報告第171号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(25) 報告第 25 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

請負金額 955,158,480 円 → 976,412,880 円
契約の相手方 小野良組・沢木組復旧・復興建設工事共同
企業体

- 議決日 平成28年2月17日 議第77号議案
- 変更日 平成28年6月15日提出 報告第172号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(26) 報告第 26 号

専決処分の報告について（渡波漁港防潮堤災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

請負金額 892,491,480 円 → 917,347,680 円
契約の相手方 株式会社丸本組

- 議決日 平成28年2月17日 議第80号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第175号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第299号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(27) 報告第 27 号

専決処分の報告について（渡波漁港物揚場等災害復旧及び胸壁等新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,256,131,800 円 → 1,287,137,520 円
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第81号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第176号
- 二回目変更 平成29年6月16日提出 報告第118号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(28) 報告第 28 号

専決処分の報告について（雄勝漁港等防潮堤等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,164,596,480 円 → 2,331,653,040 円
契約の相手方 野口建設・青木あすなろ建設復旧・復興建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成28年12月15日 議第339号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第27号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(29) 報告第 29 号

専決処分の報告について（気仙沼漁港防潮堤新築工事（その3）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 779,618,520 円 → 896,339,520 円
契約の相手方 寄神建設株式会社 ）

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第45号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第123号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(30) 報告第 30 号

専決処分の報告について（鮎立漁港防潮堤等災害復旧工事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,188,753,840 円 → 1,301,040,360 円
契約の相手方 小野良組・佐藤庫組復旧・復興建設工事共同企業体 ）

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第46号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第124号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(31) 報告第 31 号

専決処分の報告について（松岩漁港防潮堤等災害復旧工
事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,936,974,600 円 → 1,967,240,520 円
契約の相手方 阿部伊・橋本復旧・復興建設工事共同企業
体 ）

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第47号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第125号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(32) 報告第 32 号

専決処分の報告について（志津川漁港防潮堤等災害復旧
工事（その3）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,432,316,520 円 → 1,462,560,840 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 ）

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第49号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第127号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(33) 報告第 33 号

専決処分の報告について（雄勝漁港防潮堤等災害復旧及び野積場補修工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,475,818,920 円 → 1,487,288,520 円
契約の相手方 久我建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年3月16日 議第127号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第129号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(34) 報告第 34 号

専決処分の報告について（閑上漁港広浦橋架換（上部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 720,360,000 円 → 715,152,240 円
契約の相手方 東日本コンクリート株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第236号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(35) 報告第 35 号

専決処分の報告について（浦の浜漁港防潮堤新築工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 743,040,000 円 → 744,012,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第238号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(36) 報告第 36 号

専決処分の報告について（一般県道石巻工業港矢本線定川大橋災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,680,009,120 円 → 1,839,714,120 円
契約の相手方 株式会社カルヤード 〕

- 議 決 日 平成26年11月27日 議第375号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第44号
- 二回目変更 平成27年11月30日提出 報告第267号
- 三回目変更 平成28年11月25日提出 報告第303号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(37) 報告第 37 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号相川トンネル（仮称）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,135,138,320 円 → 1,171,330,200 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成 27 年 2 月 18 日 議第 60 号議案
- 一回目変更 平成 27 年 6 月 15 日提出 報告第 146 号
- 二回目変更 平成 29 年 2 月 27 日提出 報告第 33 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 10 日

(38) 報告第 38 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号大和田川橋（仮称）新設（上部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 848,897,280 円 → 853,244,280 円
契約の相手方 株式会社横河ブリッジ 〕

- 議 決 日 平成 27 年 3 月 18 日 議第 156 号議案
- 一回目変更 平成 27 年 6 月 15 日提出 報告第 151 号
- 二回目変更 平成 28 年 2 月 24 日提出 報告第 58 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 29 年 1 月 26 日

(39) 報告第 39 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号真野川橋（仮称）新設（上部工）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,700,425,440 円 → 1,929,425,400 円
契約の相手方 株式会社横河ブリッジ 〕

- 議 決 日 平成 27 年 3 月 18 日 議第 157 号議案
- 一回目変更 平成 27 年 6 月 15 日提出 報告第 152 号
- 二回目変更 平成 28 年 2 月 24 日提出 報告第 59 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 29 年 1 月 26 日

(40) 報告第 40 号

専決処分の報告について（主要地方道女川牡鹿線小乗浜トンネル（仮称）工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 954,239,400 円 → 1,064,043,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 83 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 181 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 16 日

(41) 報告第 41 号

専決処分の報告について（一般国道 398 号相川 1 号橋
（仮称）新設（下部工）工事の請負契約の変更）

請負金額 651,291,840 円 → 765,931,680 円
契約の相手方 ㈱瀬崎組・㈱森組復旧・復興建設工事共同
企業体

- 議決日 平成 28 年 6 月 16 日 議第 193 号議案
- 変更日 平成 28 年 9 月 14 日提出 報告第 238 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 29 年 12 月 25 日

(42) 報告第 42 号

専決処分の報告について（石巻市道湊町四丁目門脇町五
丁目線鎮守大橋（仮称）新設（下部工）工事の請負契約
の変更）

請負金額 1,705,694,760 円 → 1,810,506,600 円
契約の相手方 株式会社丸本組

- 議決日 平成 28 年 6 月 16 日 議第 194 号議案
- 変更日 平成 28 年 9 月 14 日提出 報告第 239 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 29 年 12 月 26 日

(43) 報告第 43 号

専決処分の報告について（主要地方道石巻鮎川線風越橋
（仮称）新設（下部工）工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,481,416,560 円 → 1,718,334,000 円
契約の相手方 マルテック・森本組復旧・復興建設工事共
同企業体

- 議 決 日 平成28年6月16日 議第195号議案
- 変 更 日 平成28年9月14日提出 報告第240号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月10日

(44) 報告第 44 号

専決処分の報告について（一般県道石巻女川線浦宿橋（仮
称）新設（下部工）工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,534,175,640 円 → 1,660,591,800 円
契約の相手方 東日本コンクリート・大豊建設復旧・復興
建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第237号議案
- 変 更 日 平成28年11月25日提出 報告第305号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(45) 報告第 45 号

専決処分の報告について（一般県道釜谷大須雄勝線尾の
崎橋災害復旧工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,655,560,080 円 → 1,794,472,920 円
契約の相手方 ファインテック・大豊建設復旧・復興建設
工事共同企業体

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第53号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第139号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(46) 報告第 46 号

専決処分の報告について（一般県道大島浪板線磯草道路
改築工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 669,600,000 円 → 671,356,080 円
契約の相手方 株式会社橋本店

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第239号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(47) 報告第 47 号

専決処分の報告について（桜川護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,121,359,680 円 → 1,145,975,040 円
契約の相手方 株式会社佐々木建設 〕

- 議 決 日 平成26年1月17日 議第8号議案
- 一回目変更 平成26年5月21日提出 報告第116号
- 二回目変更 平成27年2月25日提出 報告第51号
- 三回目変更 平成28年2月24日提出 報告第75号
- 四回目変更 平成29年2月27日提出 報告第44号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(48) 報告第 48 号

専決処分の報告について（長須賀地区海岸等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,125,544,760 円 → 2,069,092,080 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組 〕

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第133号議案
- 一回目変更 平成26年6月13日提出 報告第171号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第77号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(49) 報告第 49 号

専決処分の報告について（最知地区海岸等堤防等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 5,346,361,800 円 → 5,216,458,320 円
契約の相手方 五洋・みらい・小野良特定建設工事共同企業体

- 議決日 平成26年7月3日 議第219号議案
- 変更日 平成26年9月17日提出 報告第245号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(50) 報告第 50 号

専決処分の報告について（折立川護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 5,355,269,640 円 → 5,436,535,320 円
契約の相手方 フジタ・福田組・佐千代組建設工事共同企業体

- 議決日 平成26年7月3日 議第224号議案
- 一回目変更 平成26年9月17日提出 報告第248号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第93号
- 三回目変更 平成28年9月14日提出 報告第258号
- 四回目変更 平成29年9月1日提出 報告第175号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(51) 報告第 51 号

専決処分の報告について（東名地区海岸護岸等災害復旧
工事（その４）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,840,134,240 円 → 1,854,509,040 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第273号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第318号
- 二回目変更 平成27年11月30日提出 報告第285号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第52号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(52) 報告第 52 号

専決処分の報告について（長清水川護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,326,130,920 円 → 1,409,806,080 円
契約の相手方 株式会社佐々木建設 〕

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第276号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第321号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第312号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(53) 報告第 53 号

専決処分の報告について（坂元川等護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,844,187,480 円 → 1,916,237,520 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第279号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第61号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第95号
- 三回目変更 平成28年11月25日提出 報告第313号
- 四回目変更 平成29年9月1日提出 報告第176号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(54) 報告第 54 号

専決処分の報告について（神山川等護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 4,705,898,040 円 → 4,871,791,440 円
契約の相手方 大成・丸か・栄喜建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第322号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第324号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第56号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月10日

(55) 報告第 55 号

専決処分の報告について（港川護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 3,294,555,120 円 → 3,331,699,560 円
契約の相手方 銭高・アイサワ・加藤特定建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第323号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第325号
- 二回目変更 平成27年9月3日提出 報告第224号
- 三回目変更 平成28年11月25日提出 報告第314号
- 四回目変更 平成29年9月1日提出 報告第178号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(56) 報告第 56 号

専決処分の報告について（桜川護岸等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

請負金額 2,650,254,120 円 → 2,406,049,920 円
契約の相手方 熊谷組・村本建設・太田組特定建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第324号議案
- 変 更 日 平成26年11月26日提出 報告第326号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(57) 報告第 57 号

専決処分の報告について（水戸辺川等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 6,660,175,320 円 → 7,113,948,120 円
契約の相手方 三井住友・本間・青木マリーン建設工事共同企業体

- 議決日 平成26年10月16日 議第325号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第327号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第98号
- 三回目変更 平成28年11月25日提出 報告第315号
- 四回目変更 平成29年2月27日提出 報告第57号
- 五回目変更 平成29年11月24日提出 報告第214号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(58) 報告第 58 号

専決処分の報告について（定川護岸等災害復旧工事（その5）の請負契約の変更）

請負金額 3,848,005,440 円 → 3,855,346,200 円
契約の相手方 日本国土開発・河北建設・木村土建特定建設工事共同企業体

- 議決日 平成26年10月16日 議第326号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第64号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第316号
- 三回目変更 平成29年11月24日提出 報告第215号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(59) 報告第 59 号

専決処分の報告について（中島地区海岸等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 13,718,228,040 円 → 14,432,886,720 円
契約の相手方 五洋・みらい・徳倉特定建設工事共同企業体

- 議決日 平成26年12月16日 議第406号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第70号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第261号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第59号
- 四回目変更 平成29年9月1日提出 報告第179号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(60) 報告第 60 号

専決処分の報告について（中貞山運河護岸等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

請負金額 1,589,248,080 円 → 1,525,908,240 円
契約の相手方 グリーン企画建設株式会社

- 議決日 平成26年12月16日 議第407号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第71号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第101号
- 三回目変更 平成29年2月20日 議第81号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(61) 報告第 61 号

専決処分の報告について（真野川等護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 6,895,269,720 円 → 7,467,514,200 円
契約の相手方 株式会社大林組 〕

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第410号議案
- 変 更 日 平成27年2月25日提出 報告第74号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(62) 報告第 62 号

専決処分の報告について（面瀬川護岸等災害復旧工事の
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,728,939,600 円 → 1,633,397,400 円
契約の相手方 小野良組・沢木組復旧・復興建設工事共同
企業体 〕

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第413号議案
- 変 更 日 平成27年2月25日提出 報告第77号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月10日

(63) 報告第 63 号

専決処分の報告について（津谷川護岸等災害復旧工事の
請負契約の変更）

請 負 金 額 3,202,048,800 円 → 3,096,736,920 円
契約の相手方 竹中土木・橋本店・寄神建設建設工事共同
企業体

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第414号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第78号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第262号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第61号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(64) 報告第 64 号

専決処分の報告について（南北上運河等護岸等災害復旧
工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 9,324,259,920 円 → 9,360,582,480 円
契約の相手方 安藤ハザマ・深松組・木村土建特定建設工
事共同企業体

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第417号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第81号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第63号
- 三回目変更 平成29年11月24日提出 報告第221号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(65) 報告第 65 号

専決処分の報告について（南貞山運河（七北田川水系）
等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

請負金額 4,232,751,120 円 → 4,633,397,640 円
契約の相手方 フジタ・加賀田組・赤坂建設建設工事共同
企業体

- 議決日 平成26年12月16日 議第418号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第226号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第322号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(66) 報告第 66 号

専決処分の報告について（坂元川等護岸等災害復旧工事
（その2）の請負契約の変更）

請負金額 6,723,056,160 円 → 6,807,068,280 円
契約の相手方 大豊・森本・橋本特定建設工事共同企業体

- 議決日 平成26年12月16日 議第419号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第82号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第103号
- 三回目変更 平成28年11月25日提出 報告第323号
- 四回目変更 平成29年9月1日提出 報告第182号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(67) 報告第 67 号

専決処分の報告について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その6）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,177,786,440 円 → 1,189,157,760 円
契約の相手方 春山建設株式会社 ）

- 議 決 日 平成27年2月18日 議第68号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第168号
- 二回目変更 平成29年9月1日提出 報告第184号
- 三回目変更 平成29年11月24日提出 報告第222号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(68) 報告第 68 号

専決処分の報告について（定川護岸等災害復旧工事（その6）の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 1,866,478,680 円 → 2,064,584,160 円
契約の相手方 東日本コンクリート・日栄建設復旧・復興
建設工事共同企業体 ）

- 議 決 日 平成27年2月18日 議第70号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第169号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第324号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第66号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(69) 報告第 69 号

専決処分の報告について（追波沢川等護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,525,967,720 円 → 2,454,006,240 円
契約の相手方 鴻池・橋本・浅野建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第159号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第171号
- 二回目変更 平成28年6月15日提出 報告第192号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(70) 報告第 70 号

専決処分の報告について（皿貝川護岸等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,834,192,080 円 → 1,903,617,720 円
契約の相手方 株式会社山内組 〕

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第160号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第172号
- 二回目変更 平成29年6月16日提出 報告第147号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(71) 報告第 71 号

専決処分の報告について（津谷川護岸等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,592,261,280 円 → 1,554,615,720 円
契約の相手方 株式会社アルファー建設 〕

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第162号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第174号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第266号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第68号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(72) 報告第 72 号

専決処分の報告について（大島地区海岸護岸等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,599,135,480 円 → 1,771,599,600 円
契約の相手方 宮城建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第212号議案
- 変 更 日 平成27年9月3日提出 報告第229号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(73) 報告第 73 号

専決処分の報告について（大島地区海岸護岸等災害復旧
工事（その４）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 747,183,960 円 → 764,897,040 円
契約の相手方 宮城建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第213号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第230号
- 二回目変更 平成29年11月24日提出 報告第225号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(74) 報告第 74 号

専決処分の報告について（東名運河水門等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 750,724,200 円 → 754,953,480 円
契約の相手方 株式会社竹中土木 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第214号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第231号
- 二回目変更 平成29年9月1日提出 報告第185号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(75) 報告第 75 号

専決処分の報告について（只越川等護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,936,225,080 円 → 2,001,665,520 円
契約の相手方 株式会社坂口組 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第215号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第232号
- 二回目変更 平成28年9月14日提出 報告第268号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第69号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月10日

(76) 報告第 76 号

専決処分の報告について（野々島地区海岸等護岸等災害
復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,024,189,920 円 → 1,058,698,080 円
契約の相手方 東洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年9月4日 議第241号議案
- 一回目変更 平成27年11月30日提出 報告第288号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第71号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月21日

(77) 報告第 77 号

専決処分の報告について（伊里前川護岸等災害復旧工事
（その 2）の請負契約の変更）

請 負 金 額 2,462,529,600 円 → 2,652,094,440 円
契約の相手方 青木あすなろ・ノバック・青木マリーン特
定建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成 27 年 10 月 5 日 議第 258 号議案
- 一回目変更 平成 27 年 11 月 30 日提出 報告第 290 号
- 二回目変更 平成 29 年 2 月 27 日提出 報告第 72 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 11 日

(78) 報告第 78 号

専決処分の報告について（八幡川護岸等災害復旧工事の
請負契約の変更）

請 負 金 額 1,377,544,320 円 → 1,441,551,600 円
契約の相手方 株式会社佐藤工務店

- 議 決 日 平成 27 年 12 月 1 日 議第 318 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 2 月 24 日提出 報告第 108 号
- 二回目変更 平成 28 年 9 月 14 日提出 報告第 270 号
- 三回目変更 平成 29 年 9 月 1 日提出 報告第 188 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 11 日

(79) 報告第 79 号

専決処分の報告について（女川護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 694,312,560 円 → 781,780,680 円
契約の相手方 日鋪建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年12月18日 議第340号議案
- 変 更 日 平成28年2月24日提出 報告第109号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(80) 報告第 80 号

専決処分の報告について（波路上地区海岸護岸等新設工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 845,695,080 円 → 867,238,920 円
契約の相手方 日神建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第85号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第193号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第73号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(81) 報告第 81 号

専決処分の報告について（五間堀川護岸等災害復旧工事
（その 10）の請負契約の変更）

請 負 金 額 1,421,322,120 円 → 1,425,719,880 円
契約の相手方 斎藤工務店・青木あすなろ建設復旧・復興
建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 87 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 195 号
- 二回目変更 平成 29 年 2 月 27 日提出 報告第 74 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 12 日

(82) 報告第 82 号

専決処分の報告について（南貞山運河護岸等災害復旧工
事（その 7）の請負契約の変更）

請 負 金 額 3,886,841,160 円 → 3,362,092,920 円
契約の相手方 前田・春山・ワタケン特定建設工事共同企
業体

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 88 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 196 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 12 日

(83) 報告第 83 号

専決処分の報告について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その 8）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,680,185,160 円 → 1,844,830,080 円
契約の相手方 グリーン企画建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 89 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 197 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 12 日

(84) 報告第 84 号

専決処分の報告について（北貞山運河護岸等災害復旧工事（その 2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,554,610,320 円 → 1,632,655,440 円
契約の相手方 千田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 90 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 198 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 11 日

(85) 報告第 85 号

専決処分の報告について（七北田川護岸等災害復旧工事
（その 6）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,616,385,240 円 → 1,763,070,840 円
契約の相手方 株式会社ファインテック 〕

- 議 決 日 平成 28 年 2 月 17 日 議第 91 号議案
- 変 更 日 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 199 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 11 日

(86) 報告第 86 号

専決処分の報告について（湊川等護岸等災害復旧工事の
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,030,686,200 円 → 2,069,071,560 円
契約の相手方 株式会社アルファー建設 〕

- 議 決 日 平成 28 年 3 月 15 日 議第 160 号議案
- 一回目変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 201 号
- 二回目変更 平成 28 年 9 月 14 日提出 報告第 271 号
- 三回目変更 平成 29 年 11 月 24 日提出 報告第 229 号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 29 年 12 月 26 日

(87) 報告第 87 号

専決処分の報告について（大沢川護岸等災害復旧工事の
請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 626,120,280 円 → 653,420,520 円
契約の相手方 株式会社センショウ・テック. 〕

- 議 決 日 平成28年7月5日 議第210号議案
- 変 更 日 平成28年9月14日提出 報告第272号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月26日

(88) 報告第 88 号

専決処分の報告について（善川護岸等災害復旧及び改良
工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,515,556,440 円 → 1,439,388,360 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成28年10月14日 議第238号議案
- 変 更 日 平成29年3月16日 議第131号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月11日

(89) 報告第 89 号

専決処分の報告について（横須賀地区海岸護岸等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 875,124,000 円 → 839,886,840 円
契約の相手方 株式会社エム・テック 〕

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第54号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(90) 報告第 90 号

専決処分の報告について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その11）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 672,389,640 円 → 681,422,760 円
契約の相手方 春山建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第56号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第149号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(91) 報告第 91 号

専決処分の報告について（大谷地区海岸等護岸等新設工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 3,197,232,000 円 → 3,198,126,240 円
契約の相手方 五洋・本間・只野特定建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第240号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(92) 報告第 92 号

専決処分の報告について（白浜地区海岸護岸等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,317,600,000 円 → 1,318,472,640 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成29年11月27日 議第241号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(93) 報告第 93 号

専決処分の報告について（坂元川等護岸等災害復旧工事
（その 3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 864,000,000 円 → 864,603,720 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成 29 年 11 月 27 日 議第 242 号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 12 日

(94) 報告第 94 号

専決処分の報告について（戸花川等護岸等災害復旧工事
の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 966,600,000 円 → 966,214,440 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成 29 年 11 月 27 日 議第 243 号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成 30 年 1 月 11 日

(95) 報告第 95 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤等
災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 2,938,276,080 円 → 2,981,592,720 円
契約の相手方 若築・遠藤・同心特定建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第281号議案
- 一回目変更 平成26年11月26日提出 報告第330号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第113号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第77号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(96) 報告第 96 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤災
害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,676,680,560 円 → 1,692,922,680 円
契約の相手方 株式会社石原組 〕

- 議 決 日 平成26年11月27日 議第383号議案
- 一回目変更 平成27年2月25日提出 報告第94号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第117号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第79号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(97) 報告第 97 号

専決処分の報告について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 874,449,000 円 → 781,025,760 円
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

- 議 決 日 平成27年2月18日 議第77号議案
- 一回目変更 平成27年6月15日提出 報告第184号
- 二回目変更 平成28年2月24日提出 報告第123号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(98) 報告第 98 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤災害復旧工事（その4）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,753,890,840 円 → 1,808,254,800 円
契約の相手方 東洋建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第220号議案
- 一回目変更 平成27年9月3日提出 報告第237号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第86号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(99) 報告第 99 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港塩釜港区護岸等災害復旧工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,240,653,240 円 → 1,188,204,120 円
契約の相手方 若築建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年10月5日 議第260号議案
- 一回目変更 平成28年2月24日提出 報告第127号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第88号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(100) 報告第 100 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港塩釜港区防潮堤等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 795,553,920 円 → 884,589,120 円
契約の相手方 東華建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成27年12月18日 議第342号議案
- 変 更 日 平成28年11月25日提出 報告第328号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(101) 報告第 101 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港塩釜港区物揚場等
災害復旧及び防潮堤建設工事の請負契約の変更）

請 負 金 額 704,300,400 円 → 698,197,320 円
契約の相手方 草刈建設・大木建設復旧・復興建設工事共
同企業体

- 議 決 日 平成27年12月18日 議第343号議案
- 一回目変更 平成28年2月24日提出 報告第129号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第89号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(102) 報告第 102 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建
設工事（その6）の請負契約の変更）

請 負 金 額 4,382,650,800 円 → 4,392,545,760 円
契約の相手方 東洋・本間・熱海特定建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第92号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第204号
- 二回目変更 平成28年11月25日提出 報告第329号
- 三回目変更 平成29年2月27日提出 報告第90号
- 四回目変更 平成29年11月24日提出 報告第231号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(103) 報告第 103 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港塩釜港区船揚場等
災害復旧及び防潮堤建設工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 618,682,320 円 → 648,694,440 円
契約の相手方 寺嶋・三共復旧・復興建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第93号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第205号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第91号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(104) 報告第 104 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建
設工事（その10）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 820,839,960 円 → 853,987,320 円
契約の相手方 尾形土建・東洋建設復旧・復興建設工事共
同企業体 〕

- 議 決 日 平成28年10月14日 議第262号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第92号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(105) 報告第 105 号

専決処分の報告について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その5）の請負契約の変更）

請負金額 1,135,324,080 円 → 947,886,840 円
契約の相手方 野口建設・青木あすなる建設復旧・復興建設工事共同企業体

- 議 決 日 平成28年10月14日 議第263号議案
- 一回目変更 平成29年2月27日提出 報告第93号
- 二回目変更 平成29年6月16日提出 報告第154号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(106) 報告第 106 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港仙台港区防潮堤建設工事の請負契約の変更）

請負金額 858,623,760 円 → 867,329,640 円
契約の相手方 株式会社橋本店

- 議 決 日 平成28年11月28日 議第313号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第95号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(107) 報告第 107 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その12）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,240,369,200 円 → 1,294,999,920 円
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

- 議 決 日 平成28年11月28日 議第315号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第97号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(108) 報告第 108 号

専決処分の報告について（仙台塩釜港石巻港区海岸離岸堤災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,127,094,480 円 → 1,125,301,680 円
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

- 議 決 日 平成29年7月6日 議第162号議案
- 変 更 日 平成29年11月24日提出 報告第236号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(109) 報告第 109 号

専決処分の報告について（宮城県農業高等学校用地造成
工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,650,986,280 円 → 1,662,033,600 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第95号議案
- 一回目変更 平成28年6月15日提出 報告第211号
- 二回目変更 平成29年2月27日提出 報告第102号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月12日

(110) 報告第 110 号

専決処分の報告について（宮城県農業高等学校校舎等災
害復旧工事（その1）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,348,561,440 円 → 1,384,308,360 円
契約の相手方 株式会社橋本店 〕

- 議 決 日 平成28年6月16日 議第197号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第103号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月15日

(111) 報告第 111 号

専決処分の報告について（宮城県農業高等学校校舎等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,537,383,240 円 → 1,581,036,840 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年6月16日 議第198号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第104号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月15日

(112) 報告第 112 号

専決処分の報告について（宮城県農業高等学校校舎等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 956,940,480 円 → 979,271,640 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年6月16日 議第199号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第105号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月15日

(113) 報告第 113 号

専決処分の報告について（宮城県気仙沼向洋高等学校校舎等災害復旧工事（その1）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,558,159,200 円 → 1,586,643,120 円
契約の相手方 江村・加賀田組復旧・復興建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第240号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第107号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(114) 報告第 114 号

専決処分の報告について（宮城県気仙沼向洋高等学校校舎等災害復旧工事（その2）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,078,625,160 円 → 1,102,802,040 円
契約の相手方 株式会社小野良組 〕

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第241号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第108号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(115) 報告第 115 号

専決処分の報告について（宮城県気仙沼向洋高等学校校舎等災害復旧工事（その3）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 977,924,880 円 → 1,003,720,680 円
契約の相手方 石堂建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第242号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第109号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(116) 報告第 116 号

専決処分の報告について（宮城県農業高等学校校舎等災害復旧工事（その4）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,410,135,480 円 → 1,437,345,000 円
契約の相手方 仙建工業・奥田建設復旧・復興建設工事共同企業体 〕

- 議 決 日 平成28年9月15日 議第243号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第110号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月15日

(117) 報告第 117 号

専決処分の報告について（宮城県農業高等学校校舎等災害復旧工事（その6）の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 735,480,000 円 → 741,144,600 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成28年11月28日 議第320号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成29年12月15日

(118) 報告第 118 号

専決処分の報告について（宮城県石巻北高等学校校舎等改築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 988,740,000 円 → 991,597,680 円
契約の相手方 株式会社丸本組 〕

- 議 決 日 平成29年3月16日 議第130号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月17日

(119) 報告第 119 号

専決処分の報告について（宮城県若林警察署（仮称）庁舎新築工事の請負契約の変更）

〔 請 負 金 額 1,522,800,000 円 → 1,519,042,680 円
契約の相手方 阿部建設株式会社 〕

- 議 決 日 平成29年9月29日 議第193号議案
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 平成30年1月15日

(120) 報告第 120 号

専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定）

〔 和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの 〕

○事故の状況

- 1 件 数 13件
- 2 発 生 平成28年7月～平成29年12月
- 3 損 害 原 因 県管理道路の損傷による事故等
- 4 損害賠償額 1,356,773 円
- 5 専決処分日 平成30年1月4日～平成30年1月19日

(121) 報告第 121 号

専決処分の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定）

〔 交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの 〕

○事故の状況

- 1 件 数 13件
- 2 発 生 平成29年1月～平成29年12月
- 3 損 害 内 容 人身事故, 車両事故
- 4 損害賠償額 3,071,679円
- 5 専決処分日 平成29年12月21日～平成30年1月24日

